

に特集 にちょう

今夏、大地震で被災した熊本を襲った猛暑、関東や東海で通勤者や車両を立ち往生させた記録的豪雨。気候危機が国民の命や暮らしを脅かすなか、早急な対策が求められます。
(小林圭子)

気候危機が主要因

最高気温40度以上の「酷暑日」を観測したのは全国22地点、計36回でした。昨年の30回を上回り、過去最多を記録。全国の熱中症搬送数は、7月20～26日の1週間で、1万9000人に迫りました。

気象学者らでつくる「極端気象アトリビューションセンター」は、7月後半の記録的高温が発生する確率は、地球温暖化がなければ1万年に1回以下だとし、温暖化の影響を明確化しました。

大雨の発生も増加しています。気象庁によると、2016～25年の全国の1時間降水量100ミリの平均年間発生回数は、1976～85年と比べて約2倍になっています。

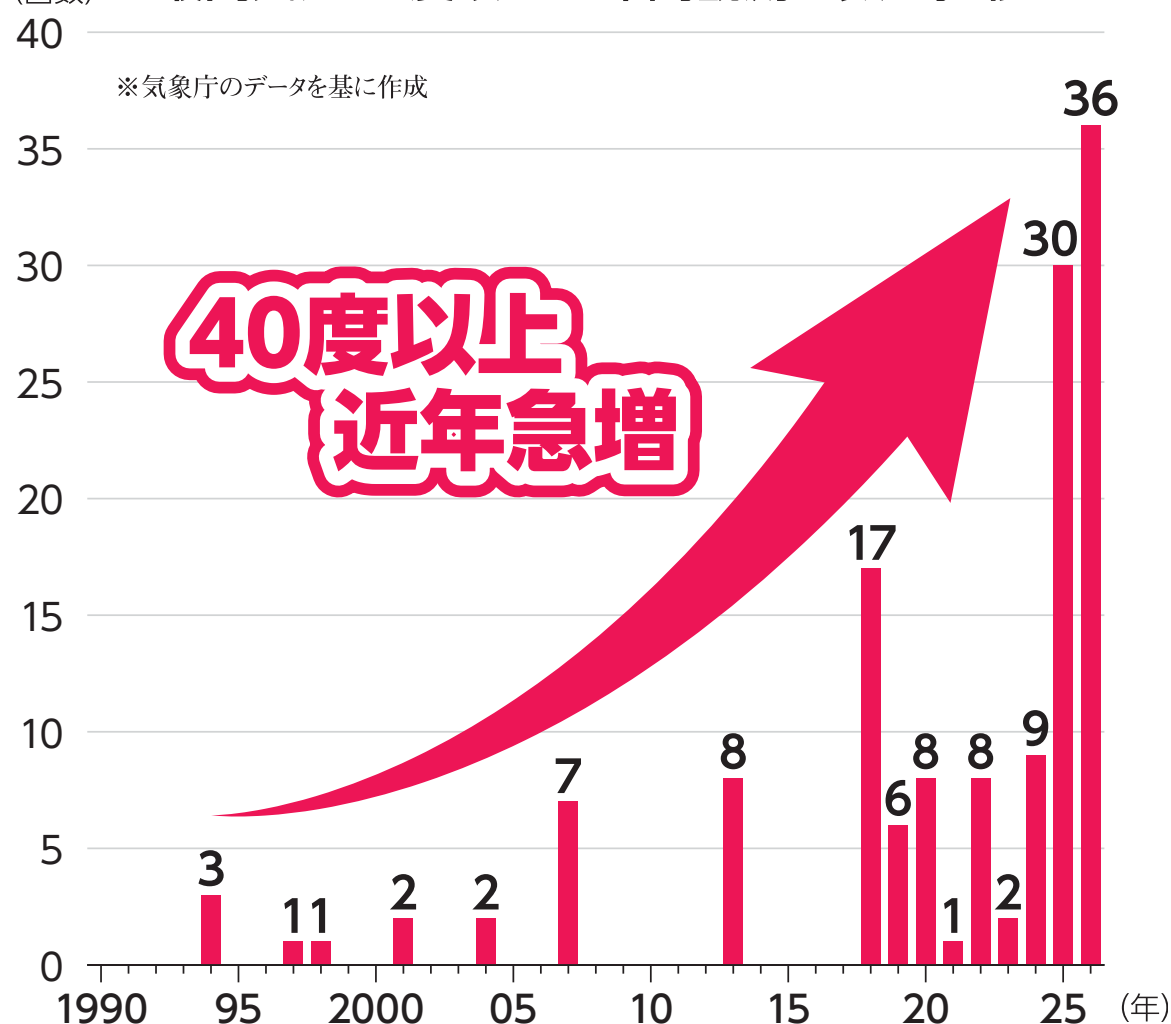
千葉、神奈川両県で計15人の死者を出し、甚大な被害をもたらした台風25号。国際研究グループ「クリマメーター」は、同台風のような気象条件下での降雨量は過去と比べて約5～15%増加しているとし、主な要因は気候変動による可能性が高いと指摘しました。

豪雨

対策早く

酷暑

(回数) 最高気温40度以上の年間観測回数の推移



台風25号によって浸水した自宅などからボートで避難する人々。9月22日、千葉県佐倉市鶴木町(日本共産党印旛地区委員会の山崎温之地区委員長撮影)

世界は脱化石燃料

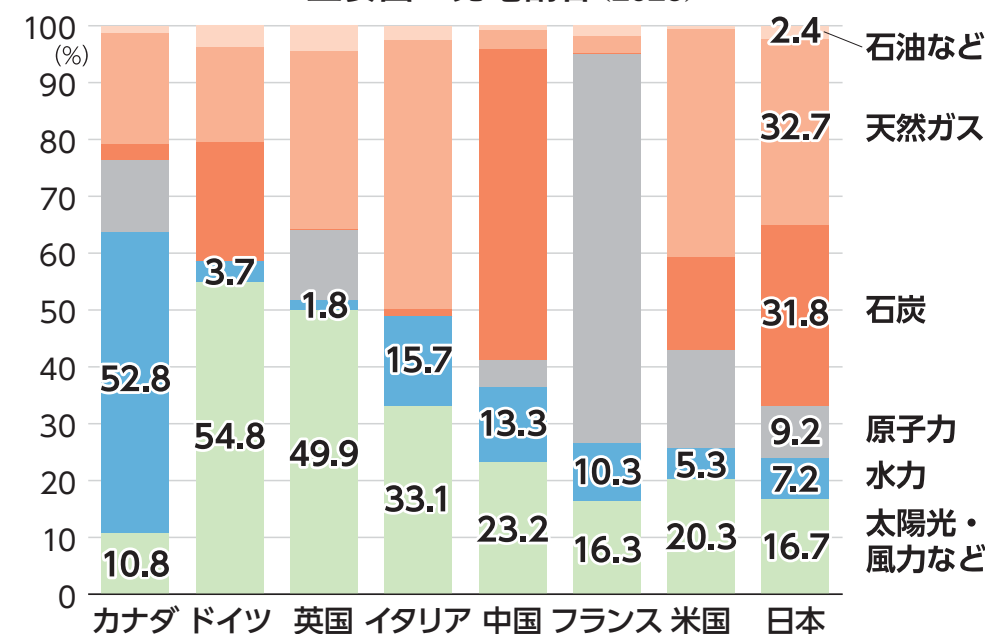
国連環境計画(UNEP)は9月、世界の平均気温の上昇が産業革命前から1.5度を超えるのは避けられないと警鐘を鳴らしました。気温上昇が1.5度超になれば、アマゾン熱帯雨林の枯死や永久凍土の融解など取り返しのつかない転換点(ティッピング・ポイント)につながる恐れがあります。UNEPは温暖化を食い止めるために、温室効果ガス排出量の大幅な削減を訴えています。

温室効果ガス排出の最大の原因である化石燃料は、イスラエル・米国によるイラン攻撃に伴い価格が高騰。

欧州だけでなく、韓国などの政府が再生可能エネルギー促進の方針を新たに打ち出すなど、世界では脱化石燃料の動きが加速しています。

対照的に、高市早苗首相が5日に行った所信表明では、再エネには一切触れず、化石燃料の調達先多角化をエネルギー安全保障の強化に位置づけました。石炭や天然ガス火力発電など化石燃料に依存する政策を進めてきた結果、25年の発電量に占める再エネ割合は主要国の中で最下位です(グラフ↓)。

主要国の発電割合(2025)



※英エネルギー研究機関「エンバー」のデータを基に作成

政治を変えないと

気候危機打開への本気の対策を求めて、全国で市民が声をあげています。9月25日に東京都内で行われた気候マーチで、初参加の20代女性は暮らしや地域の自然を守るために、「政治を変えないといけ

ない」と訴えました。

国連気候変動枠組条約第31回締約国会議(COP31)が11月にトルコで開かれます。気候変動対策への緊急で実効性のある話し合いが求められます。

気候マーチで「再エネ増やそう」と街に声を響かせる参加者＝9月25日、東京都内(津久井佑希撮影)

